

2022 年度

事 業 報 告 書

学校法人 千 葉 学 園

千 葉 商 科 大 学
千 葉 商 科 大 学 付 属 高 等 学 校

目 次

I. 法人の概要

1. 建学の精神	1
2. 学校法人の沿革	1
3. 設置する学校	3
4. 設置する機構	3
5. 学生・生徒数	4
6. 役員・評議員一覧	5
7. 教職員数	8

II. 事業の概要

1. 全体概要	10
2. 2022年度のヘッドライン	11
3. 主な大学・付属高校トピックス	12
4. 第2期中期経営計画各領域の進捗状況	15

III 財務の概況

1. 決算の概要	31
2. 事業活動収支計算書	32
3. 資金収支計算書	33
4. 貸借対照表	35
5. 収益事業	35
6. 経年推移	36
7. 財務比率の経年推移	39
8. その他	40

I. 法人の概要

1. 建学の精神

本学の建学の精神は、文学博士遠藤隆吉が昭和3（1928）年2月に創立した巣鴨高等商業学校の建学の趣旨をその母体としている。創立に当たり遠藤隆吉は、「天道の自ら至るを恐れ、人倫に従い、人類を一視して有用の学術を修め、質実の気風を養い、天職を完うする」とする「建学の趣旨」を述べている。年長者には常に礼を忘れず、人間として己の行うべき道を外れぬよう自らを律し、学問は自分とともに社会の為になるべきものであることを認識して精励する。堅実な気風で、困難を克服する旺盛な精神をもって自己の向上と社会の発展に貢献することにある。そのための知恵を「有用の学術」すなわち「実学」に求めたのである。

また、遠藤隆吉の教育の理念は、高い理想のもとに現実の天職を完うする人物、総合的視点から個別科学を見ることのできる人物、すなわち「治道家」を育成することにある。この理念を受け継ぎ、実社会に役立つ学問である「実学」を通して新しい時代の治道家を育成することが本学の使命である。

本学はこの考えに沿って、社会を支え、発展させる原動力となる「明るく・優しく・たくましい」若者を育成するため、商経学部は伝統を守りながら時代のニーズに対応した柔軟なカリキュラムを、政策情報学部は問題発見・解決能力を養うカリキュラムを、サービス創造学部は学問から理解するばかりではなく、実践や活動を通じて実際に新たなサービスを創造する力を身につけられるカリキュラムを、人間社会学部では「人にやさしい社会」をビジネスを通して支えるカリキュラムを、国際教養学部では世界で通用する教養力、情報力、社会人基礎力を身につけられるカリキュラムを提供している。



創設者 文学博士 遠藤 隆吉

建学の趣旨

能力を外にして長幼の序を認め、為にする所なくして人格の光を仰ぎ、
天道の自ら至るを恐れ人倫の當に依るべきに従う。
人類を一視して其の幸榮を増進し、有用の学術を修め質実の気風を養い、
適く所として其の天職を完うせんとす。

2. 学校法人の沿革

- 1927年12月 文学博士遠藤隆吉は、財団法人巣鴨学園を創設するとともに巣鴨高等商業学校設立の許可を申請
- 1928年02月 巣鴨高等商業学校を東京府下西巣鴨町2,603番地に設立する件、認可
- 1944年03月 校名を巣鴨経済専門学校と改称
- 1945年09月 戦災により、千葉県津田沼町鷺沼1,971番地に位置変更
- 1946年08月 学校位置を千葉県市川市国府台に変更する件、認可

- 1950年03月 千葉商科大学設置認可申請の件、商学部商学科として認可
- 1951年01月 千葉商科大学附属第一商業高等学校設置認可申請の件、全日制課程商業科、定時制課程商業科として認可
- 1951年03月 財団法人巣鴨学園を学校法人千葉学園に組織変更認可申請の件、認可
- 1951年03月 千葉短期大学設立認可申請の件、商科第2部、英文科第2部として認可
- 1955年03月 千葉商科大学経済学科増設認可申請の件、認可され、学部名称を商経学部と改称
- 1955年07月 巣鴨経済専門学校を1955年3月31日をもって廃止認可申請の件、認可
- 1962年03月 千葉商科大学商経学部商学科及び経済学科の学生定員変更届の件、受理
- 1964年01月 千葉商科大学商経学部経営学科増設届の件、受理
- 1965年07月 千葉商科大学附属第一商業高等学校の位置を千葉県市川市中国分町25番地に変更する件、受理
- 1971年07月 千葉商科大学附属第一商業高等学校定時制課程商業科を廃止認可申請の件、認可
- 1974年03月 千葉商科大学附属第一商業高等学校の校名変更の件、受理され千葉商科大学附属高等学校と改称
- 1974年12月 千葉商科大学商経学部商学科、経済学科及び経営学科の学生定員変更届の件、受理
- 1976年10月 千葉商科大学附属高等学校の普通科設置及び商業科定員変更認可申請の件、認可
- 1977年03月 千葉商科大学大学院設置認可申請の件、商学研究科商学専攻修士課程として認可
- 1979年03月 千葉商科大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程設置認可申請の件、認可
- 1980年01月 千葉商科大学の収容定員の増加に係る学則変更認可申請の件、認可
- 1986年12月 千葉商科大学の期間を付した入学定員の増加に係る学則変更認可申請の件、認可
- 1988年03月 千葉商科大学附属高等学校の収容定員変更（暫定定員）に係る学則変更認可申請の件、認可
- 1992年08月 千葉商科大学附属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 1994年07月 千葉商科大学附属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 1995年12月 千葉商科大学の期間を付した入学定員の期間の延長の件、認可
- 1997年10月 千葉商科大学附属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 1998年07月 千葉商科大学附属高等学校商業科の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 1999年07月 千葉商科大学商経学部の期間を付した入学定員の設定に係る学則変更の件、認可
- 1999年12月 千葉商科大学政策情報学部政策情報学科設置認可申請の件、認可
- 1999年12月 千葉短期大学ビジネス・コミュニケーション学科設置認可申請の件、認可
- 1999年12月 千葉商科大学大学院政策研究科政策専攻博士課程（後期）設置認可申請の件、認可
- 2000年04月 千葉短期大学商科第2部、英文科第2部の学生募集停止
- 2002年07月 千葉短期大学英文科第2部廃止認可申請の件、認可
- 2003年04月 千葉短期大学ビジネス・コミュニケーション学科の学生募集停止
- 2003年07月 千葉短期大学商科第2部 廃止（2003年8月12日付文部科学省届出）
- 2003年11月 千葉商科大学大学院政策情報学研究科政策情報学専攻修士課程設置認可申請の件、認可
- 2004年04月 千葉商科大学附属高等学校普通科を男女共学化。
- 2004年11月 千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科会計ファイナンス専攻専門職学位課程設置認可申請の件、認可
- 2005年12月 千葉短期大学廃止認可申請の件、認可

- 2005年12月 千葉商科大学収容定員の増加に係る学則変更の件、認可
- 2008年04月 千葉商科大学附属高等学校商業科を男女共学化
- 2008年07月 千葉商科大学サービス創造学部設置届の件、受理
- 2013年08月 千葉商科大学人間社会学部設置届の件、受理
- 2014年06月 千葉商科大学国際教養学部設置届の件、受理
- 2014年12月 千葉商科大学収容定員の減少に係る学則変更の件、提出
- 2017年12月 千葉商科大学収容定員関係学則変更届出書、提出
- 2019年04月 千葉商科大学基盤教育機構を設置
- 2020年04月 千葉商科大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程及び政策情報学研究科政策情報学専攻修士課程の学生募集停止
- 2021年05月 千葉商科大学大学院政策情報学研究科政策情報学専攻修士課程 廃止（2021年6月4日文部科学省届出）

3. 設置する学校

学校法人 千葉学園 市川市国府台 1-3-1	千葉商科大学大学院 市川市国府台 1-3-1	博士課程	政策研究科
		修士課程	商学研究科
			経済学研究科
	専門職学位課程	会計ファイナンス研究科	
	千葉商科大学 市川市国府台 1-3-1	基盤教育機構	
		商経学部	商学科
			経済学科
			経営学科
		政策情報学部	政策情報学科
		サービス創造学部	サービス創造学科
		人間社会学部	人間社会学科
	国際教養学部	国際教養学科	
	千葉商科大学附属高等学校 市川市中国分 2-10-1	全日制	普通科
			商業科

4. 設置する機構

CUC市川研究機構

5. 学生・生徒数（2022年5月1日現在）

（1）学部

（単位：人）

学部	学科	1年次		2年次		3年次		4年次		合計	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
商経	商	430	469	430	463	430	470	430	516	1,720	1,918
	経済	200	228	200	206	200	216	200	247	800	897
	経営	180	222	180	190	180	180	180	225	720	817
	計	810	919	810	859	810	866	810	988	3,240	3,632
政策情報	政策情報	125	135	125	139	125	135	125	156	500	565
サービス創造	サービス創造	200	214	200	216	200	215	200	219	800	864
人間社会	人間社会	200	211	200	220	200	205	200	220	800	856
国際教養	国際教養	75	45	75	52	75	82	75	79	300	258
合計		1,410	1,524	1,410	1,486	1,410	1,503	1,410	1,662	5,640	6,175
2021年度		1,410	1,501	1,410	1,523	1,410	1,531	1,410	1,736	5,640	6,291
差異		0	23	0	△37	0	△28	0	△74	0	△116

※ 文部科学省「学校基本調査」より

（2）大学院

（単位：人）

課程	研究科	1年次		2年次		3年次		計	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
修士	商学	30	32	30	45	-	-	60	77
	経済学※1	-	-	-	3	-	-	-	3
計		30	32	30	48	-	-	60	80
専門職学位	会計 ファイナンス	70	74	70	80	-	-	140	154
博士	政策	20	3	20	5	20	7	60	15
合計		120	109	120	133	20	7	260	249
2021年度		120	115	120	123	20	6	260	244
差異		0	△6	0	10	0	1	0	5

※1 2020年度入試より募集停止

※2 文部科学省「学校基本調査」より

(3) 付属高校

(単位：人)

学科	1年生		2年生		3年生		計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
普通科	235	353	235	315	235	199	705	867
商業科	40	137	40	66	40	88	120	291
計	275	490	275	381	275	287	825	1158
2021年度	275	395	275	292	275	265	825	952
差異	0	95	0	89	0	22	0	206

6. 役員・評議員一覧 (2022年5月1日現在)

(1) 役員 (理事：定数12、監事：定数2)

役職	氏名	区分	責任 限定 契約	役員 賠償 保険	主な現職等
理事長	内田茂男	常勤/ 業務執行理事	無	有	千葉商科大学 名誉教授
常務理事	瀧上信光	常勤/ 業務執行理事	無	有	千葉商科大学 名誉教授
理事・学長	原科幸彦	常勤/ 業務執行理事	無	有	千葉商科大学 学長 東京工業大学 名誉教授
理事・校長	浅川潤一	常勤/ 業務執行理事	無	有	千葉商科大学付属高等学校 校長
理事 ・事務局長	露崎洋	常勤/ 業務執行理事	無	有	学校法人千葉学園 事務局長
理事	高橋伸治	非常勤/ 非業務執行理事	有	有	千葉商科大学 同窓会長 株式会社協栄 相談役
	千葉光行	非常勤/ 非業務執行理事	有	有	認定NPO健康都市活動支援機構 理事長 口腔がん早期発見システム全国ネットワ ーク 理事長
	花田力	非常勤/ 非業務執行理事	有	有	京成電鉄株式会社 相談役

役 職	氏 名	区 分	責任 限定 契約	役員 賠償 保険	主な現職等
理 事	吉 原 毅	非常勤/ 非業務執行理事	有	有	城南信用金庫 名誉顧問 学校法人麻布学園 理事長 一般社団法人しんきん成年後見サポート 理事長 一般社団法人日本社会連帯機構 副理事長 公益財団法人小原白梅育英基金 理事長 学校法人立正大学学園 評議員 学校法人横浜商科大学 評議員 株式会社良知経営 社外取締役
	今 井 重 男	常勤/ 業務執行理事	無	有	千葉商科大学 副学長・教育改革センター 長・サービス創造学部教授
	橋 本 隆 子	常勤/ 業務執行理事	無	有	千葉商科大学 副学長・国際センター長・ 商経学部教授
	東 条 和 彦	常勤/ 業務執行理事	無	有	千葉商科大学 事務局長
監 事	藤 沼 亜 起	常勤	有	有	日本公認会計士協会 相談役 塩野義製薬株式会社監査役（社外） 一般社団法人日本公認不正検査士協会 理 事長
	天 野 克 彦	常勤	有	有	千葉商科大学 名誉教授

※ 責任限定契約については、学校法人千葉学園寄附行為第31条の規定に基づき、非業務執行理事及び監事の学校法人千葉学園に対する損害賠償責任の限定について定めた契約を締結している。

※ 役員賠償責任保険については、2022年度私大協役員賠償責任保険制度（D&Oマネジメントパッケージ）のBタイプ（保険期間中総支払限度額15億円）に加入している。

（2）評議員（定数 26）

役 職	氏 名	主な現職等
学 内	浅 川 潤 一	千葉商科大学附属高等学校 校長
	鎌 田 光 宣	千葉商科大学人間社会学部長・教授
	朽 木 量	千葉商科大学政策情報学部長・教授
	久 保 誠	千葉商科大学商経学部長・教授
	坂 井 恵	千葉商科大学サービス創造学部長・教授
	樽 正 人	千葉商科大学附属高等学校教頭・教諭

役 職	氏 名	主な現職等
学 内	趙 珍 姫	千葉商科大学専門職大学院会計ファイナンス研究科長・教授
	露 崎 洋	学校法人千葉学園 事務局長
	東 条 和 彦	千葉商科大学 事務局長
	原 科 幸 彦	千葉商科大学 学長、東京工業大学 名誉教授
	山 田 武	千葉商科大学国際教養学部長・教授
	吉 岡 邦 勉	千葉商科大学附属高等学校教諭
学 外	安 藤 昭	花巻温泉株式会社代表取締役社長
	井 上 麻 矢	株式会社こまつ座 代表取締役
	梶 間 栄 一	梶間公認会計士事務所代表
	金 子 聡 訓	千葉商科大学 同窓会常任理事・事務局長
	木 澤 浩 三	株式会社サンエンジニアリング代表取締役
	樺 田 均	ヒューマンリソシア株式会社 顧問
	田 平 和 精	株式会社市川ビル 代表取締役社長
	中 津 攸 子	作家
	根 本 妃 美 子	株式会社暁恒産 代表取締役社長
	平 田 仁 子	一般社団法人Climate Integrate 代表理事
	福 田 舞	卓照綜合法律事務所弁護士
	堀 越 優	市川市議会議員
	松 田 辰 夫	千葉信用金庫常務理事
	吉 原 毅	城南信用金庫 名誉顧問 学校法人麻布学園 理事長 一般社団法人しんきん成年後見サポート 理事長 一般社団法人日本社会連帯機構 副理事長 公益財団法人小原白梅育英基金 理事長 学校法人立正大学学園 評議員 学校法人横浜商科大学 評議員 株式会社良知経営 社外取締役

7. 教職員数 (2022年5月1日現在)

(1) 大学

① 教員

(単位：人)

区分 年度	学 長	副 学 長	専任教員									兼 務 教 員	合 計
			大 学 院	基 盤 教 育 機 構	商 経 学 部	政 策 情 報 学 部	サ ー ビ ス 創 造 学 部	人 間 社 会 学 部	国 際 教 養 学 部	会 計 教 育 研 究 所	計		
2022年度	1	2	13	21	69	18	18	17	13	2	171	271	445
2021年度	1	2	13	19	72	18	18	18	13	1	172	282	457
差異	0	0	0	2	△3	0	0	△1	0	1	△1	△11	△12

② 職員

(単位：人)

区分 年度	専任	嘱託・契約	合計
2022年度	106	59	165
2021年度	108	58	166
差異	△2	1	△1

(2) 高校

① 教員

(単位：人)

区分 年度	校 長	専任教員					非 常 勤 講 師	合 計
		教 頭	教 諭	専 任 講 師	常 勤 講 師	計		
2022年度	1	1	45	4	0	50	20	71
2021年度	1	1	41	6	0	48	24	73
差異	0	0	4	△2	0	2	△4	△2

② 職員

(単位：人)

区分 年度	専任	嘱託・契約	合計
2022年度	4	3	7
2021年度	5	7	12
差異	△1	△4	△5

(3) CUC市川研究機構

(単位：人)

年度 \ 区分	機構長	教育職員	契約職員	合計
2022年度	1	1	0	2
2021年度	1	1	0	2
差異	0	0	0	0

II. 事業の概要

1. 全体概要

学校法人千葉学園は、「CUC Vision 100—千葉商科大学創立 100 周年に向けた将来構想」の実現をめざして策定された中期経営計画のもと、教育・研究体制及び財務を含む経営基盤の改革に取り組んでいます。特に、2019 年～2023 年は第 2 期中期経営計画期間とし、【図 1】に示す「IST 戦略(I:Information、S: Sustainability、T: Trust)」を掲げ、8 つの事業領域（教育・研究・社会連携領域、学生支援と環境整備領域、研究支援と環境整備領域、入試・キャリア領域、広報・ブランディング領域、経営基盤領域、付属高校領域、高大連携領域）を重点分野とし、改革を進めています。

2021 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、一部アクションプランの実行に制限がかかる状況が続いていました。2022 年度は制限の緩和や感染予防を徹底しながら、各領域にて改革を進めました。個々の事業の推進状況は「4. 第 2 期中期経営計画各領域の進捗状況」の通りです。

なお、千葉商科大学（以下、本学）は 2028 年に創立 100 周年を、千葉商科大学付属高校（以下、付属高校）は 2026 年に創立 75 周年を迎えます。それに向け、2023 年度より各種施策の検討を進める予定です。

第 2 期中期経営計画（2019-2023 年度）の戦略目標 — 「IST 戦略」

「CUC Vision 100」に向けた 15 年間の中心にあたる第 2 期中期経営計画は、教育力・研究力・学生支援体制を強化するための重点施策を「IST 戦略」として掲げます。

	I : Information	S : Sustainability	T : Trust
IST 戦略	デジタルトランスフォーメーションに対応し超スマート社会をリードする人材を育成するため、カリキュラム改革、教育環境の整備及びサポート体制の充実等を行います。	教育研究活動において国連の持続可能な開発目標（SDGs）をリードし、持続可能な社会の構築に貢献します。	時代の変化に柔軟に対応した教育・研究を推進し、適切に発信することで学生・生徒、保護者、企業及び地域等に信頼される大学をめざします。

【第 2 期中期経営計画 8 つの領域】

- | | | |
|------------------|-----------------|--------------|
| I. 教育・研究・社会連携領域 | IV. 入試・キャリア領域 | VII. 付属高校領域 |
| II. 学生支援と環境整備領域 | V. 広報・ブランディング領域 | VIII. 高大連携領域 |
| III. 研究支援と環境整備領域 | VI. 経営基盤領域 | |

【図 1】第 2 期中期経営計画（2019～2023 年度）の戦略目標の概要

2. 2022年度のヘッドライン

千葉商科大学

- 【商経学部】2022年度インゼミ大会開催/ビジネスコンテスト課題解決プロジェクト第1位 (P.12)
- 【政策情報学部】「鎌ヶ谷プロモーション DAY!!」を開催 (P.12)
- 【サービス創造学部】サービス創造フェスティバル開催/THE UD・プロジェクト「学生プロジェクト大賞」受賞 (P.12)
- 【人間社会学部】「ナノファイバー」を活用した新商品のアイデアを発表 (P.13)
- 【国際教養学部】約2年振りに海外研修を再開 (P.13)
- 学生が主体となって教室をエコ仕様へ。断熱材を用い、夏は涼しく冬は暖かい「快適×省エネ」な教室へリノベーション (P.13)
- 【CUC100 ワイン・プロジェクト】キャンパス内養蜂の「はちみつ」の販売開始/創立100周年に向けたCUCオリジナルワイン第1弾完成 (P.14)
- 「CUC Summer Program 2022」開催—3年振りに海外5カ国・地域7大学の学生が本学に滞在— (P.14)
- 「千葉商科大学×NHK SDGs インタラクティブ」の開催 (P.15)
- 「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」の認定 (P.16)
- SDGs教育研究所の設置 (P.16)
- 「International Green Gown Awards 2022 ” 2023 Climate Action 2022 部門”」の受賞 (P.19)
- 学生団体 SONE が「2022年度次世代SDGs実践コンテスト」で優秀賞受賞 (P.19)
- キャリアスキルシート「AKINAI (あきない)」の運用開始 (P.24)
- キャンパスグランドデザイン計画の策定に向けて (P.27)

千葉商科大学附属高校

- NPO法人日本FP協会との包括連携協定を締結千葉商科大学・附属高校での「金融リテラシー×SDGs」の実現に向けて (P.15)
- ICT教育の充実及び業務のデジタル化推進・資料のペーパーレス化 (P.28)
- 高校教育環境施設の充実と高度化 (P.29)
- グローバル教育に関する連携 (P.30)

3. 主な大学・付属高校トピックス

1. 【商経学部】2022 年度インゼミ大会開催/ビジネスコンテスト課題解決プロジェクト第1位

2022 年 12 月に商経学部の学生を対象としたインゼミ大会（プレゼンテーションによる成果発表会）を開催しました。この大会は、学生たちが研究活動や課外活動の成果を発表することで、学修成果を振り返り、より深い学びと人的交流の促進を目的に 2018 年より実施しています。

今大会では、15 組の参加グループがプレゼン 15 分、質疑応答 10 分で発表を行いました。教員 6 名による審査の結果、商



【プレゼンの様子】

経学部小川亮専任講師のゼミナール 3 年「歩行者の信号無視行動～観察調査に基づく実証分析～」が最優秀賞を受賞しました。

また、ビジネスコンテスト・プロジェクト¹の学生が株式会社マイナビ主催「課題解決プロジェクト 2022 シーズン1:日本マイクロソフト株式会社」の課題「地元じゃなくても移住したくなるような新しいスマートシティの形を提案してください」に取り組み、応募多数の中、1 位に選ばれました。

2. 【政策情報学部】「鎌ヶ谷プロモーション DAY!!」を開催

2023 年 3 月に政策情報学部の学生が鎌ヶ谷市の地域活性化に向けた取り組みの一環として、「鎌ヶ谷プロモーション DAY!!」を鎌ヶ谷市南部公民館で開催し、8 ゼミナールが参加しました。

本学は 2021 年 12 月に鎌ヶ谷市と包括協定を締結し、これまでも同市の地域活性化とシティ・プロモーションを目的とした取り組みを実施してきました。

¹ 企業が主催するビジネスコンテストへ参加することで、ビジネスのリアルな課題に触れ、それに対する実践的かつ魅力的な提案を追求し、ビジネスパーソンに求められる総合的な能力を高めていくプロジェクト。

今回は、同市の買い物難民を分析したマップの展示、鎌ヶ谷市郷土資料館の所蔵のモノクロ写真を AI 技術を使ってカラー化して上映するなど、情報技術を活用し、「鎌ヶ谷市の"今"と"昔"」を見える化した展示とともに、学生が制作したゴミの分別について考えるボードゲームや防災について学べるかるたの体験会など、231 名の方に参加いただきました。

また、公民館の壁（縦 5 メートル、横 17 メートル）に同市のキャラクター「かまたん」や市の花のききょう、名所である渋谷家住宅の門や鎌ヶ谷大仏を登場させたプロジェクト上映しました（約 3 分）。「和」を



【プロジェクションマッピング】

テーマに、市の魅力が伝わる作品を作り上げました。

3. 【サービス創造学部】サービス創造フェスティバル開催/THE UD・プロジェクト「学生プロジェクト大賞」受賞

2023 年 2 月にサービス創造学部は、学生への学びの発表機会創出と企業との新たな気づきの場を提供することを目的とした「サービス創造フェスティバル 2022」を開催しました。

当日は、Microsoft Teams と YouTube で配信し、学生、保護者、企業関係者、教職員の約 450 名がオンラインで参加しました。第 1 部は、学生発表、学部卒業生による講演、第 2 部は、サービス創造学部卒業生である株式会社 KADOKAWA Global Marketing 常務取締役ヤン ロン氏による「これからの時代に必要なサービス創造力の育み方」をテーマに講演が行われました。

商経学部では、定期的にコンテストの情報を提供し、参加を希望した有志の学生で活動しています。このビジネスコンテスト・プロジェクトを通じて、学生が相互に議論を重ね提案内容を深めていけるよう、教員が連携し、サポートを行っています。

フェスティバル内では「学生プロジェクト大賞」を決める審査が行われ、「サービス創造との適合性、目的・計画の達成度、活動のインパクト、活動の創造性、活動の継続的な発展性、組織の適切性、大学・地域・社会に対する貢献度など」の観点から、学生食堂 The University DINING（以下 UD）を活用し様々な活動を行う「THE UD・プロジェクト」が選ばれました。同学部生、企業関係者から最も優れたプロジェクトとして選ばれる「MIP 賞」には「パーティ・プロジェクト」が受賞し、坂井恵学部長より表彰されました。



【会場の様子】

4. 【人間社会学部】「ナノファイバー²」を活用した新商品のアイデアを発表

2022 年 11 月に人間社会学部吉田正人教授のゼミナールを中心とした人間社会学部の学生が、関西電子株式会社が開発した「ナノファイバー紡糸装置」の技術を応用して量産される「ナノファイバー」を活用した新商品や新サービスのアイデアを「よい仕事おこしプラザ²」で発表しました。

本取り組みは、本学と包括的連携協定を結び、同社を支援する城南信用金庫の協力のもと、「若い感性で自由な発想」と「社会に新たな価値をもたらすこと」をテーマに、SDGs につながる産学連携プロジェクトとして実施されました。

学生は関西電子株式会社の本社工場を見学し、ナノファイバー素材の特長などを学ぶとともに、アンケートの実施や取材、素材の研究や議論を重ね、3 カ月間かけてアイデアを練り上げました。

学生から 6 つの新商品、新サービスの提案を、関西電子株式会社と飲料容器自動回収機販売等の事業を展開するトムラ・ジャパン株式会社、城南信用金庫の関係者へ行いました。



【発表の様子】

5. 【国際教養学部】約 2 年振りに海外研修を再開

2022 年度、約 2 年振りに「海外研修」を再開しました。「海外研修」は、国内での新型コロナウイルス感染症のワクチンの普及や現地の感染者の減少、学生と保護者の意向等を考慮した上で、現地での感染対策を徹底することを前提として決定しました。

2022 年 4 月にアメリカカンザス州のウォッシュバン大学に向けて 2020 年度入学生（一部 2019 年度入学生）が出発したことを皮切りにカナダ、スコットランド、マレーシアへの留学を実施しました。留学前準備として事前講義の「海外フィールドワーク実習」で現地の文化・歴史・政治・経済などの基礎知識を学びました。留学先では語学学習に加え、各自の研究活動のため、フィールドワーク、アンケート調査、インタビューなどを行いました。

また、2023 年 2 月に、1 年生が入学式直後に出発していた「海外フレッシュマンキャンプ」をタイで実施しました。これにより 2021、2022 年度入学生全員が参加したことになりました。

6. 学生が主体となって教室をエコ仕様へ。断熱材を用い、夏は涼しく冬は暖かい「快適×省エネ」な教室へリノベーション

学生団体 SONE³は、夏は涼しく冬は暖かい省エ

² 再生可能な新素材。ペットボトルを再利用する素材で、吸油材・断熱材・保温材・アグリ資材・濾過材など医療用の新素材への応用が期待される。

³ 「学生団体 SONE(Student Organization for Natural Energy：自然エネルギー達成学生機構)」学生や教職員の省エネ意識向上などを行う学生団体。

ネで快適な教室を作るために、教室の二重窓化と壁面に断熱材を設置するワークショップ『InSONEtion (インソネーション) ～快適な教室へ DIY～』を2022年8月31日、9月1日に開催しました。

学生団体 SONE は、"学生に無理をさせない省エネ活動"をモットーに、2018年から学内外で省エネ啓発活動を推進しています。過去には、教室の室温調査や学生アンケートを実施し、冷暖房効率の悪い教室の二重窓化を大学へ提案することで改修に結びつけました。

2021年12月に長野県で開催された断熱 DIY ワークショップを視察したことをきっかけに、学生たちは教室への断熱実施の可能性を探り、大学へ提案し、株式会社エネルギーまちづくり社と本学



【断熱材設置後の教室】

卒業生が経営する株式会社畔蒜工務店の協力を得て、本ワークショップを実現しました。

学生たちの手で4号館413教室は、鉄筋コンクリートだった窓側の壁面に熱を伝えにくい性質を持つ木材を使用したことで、見た目にもぬくもりあふれる温かい印象の教室に生まれ変わりました。

7. 【CUC100 ワイン・プロジェクト】キャンパス内養蜂の「はちみつ」の販売開始/創立100周年に向けた CUC オリジナルワイン第1弾完成

CUC100 ワイン・プロジェクト⁴は、地産地消を促し、地域活性化につなげたいとの思いから、養蜂事業「国府台 bee Garden」を2022年3月から開始し、4月と5月に行われた採蜜では約69kgもの蜂蜜に恵まれ、地元企業との商品開発も行いました。

約15万匹のミツバチの飼育には、学校や企業の

プロジェクトの多くを指導・応援している NPO 法人銀座ミツバチプロジェクトの協力を得て、養蜂について学んでいます。



【国府台 bee Garden 産 蜂蜜】

また、CUC100 ワイン・プロジェクトでは、2028年の創立100周年に向けて市川市産の"CUC オリジナルワイン"の醸造をめざし、2019年1月から活動をしています。2022年9月にキャンパス内のぶどう畑で収穫したぶどう(マスカット・ベリーA)46kgに、山梨県産のぶどう254kgを加えた合計300kgを白百合醸造株式会社で醸造。2023年2月に300本の"CUC オリジナルワイン"第1弾が完成しました。学内応募によりフランス語で「学内のぶどう畑」という意味の「Vignobles sur le campus (ヴィニョーブル・スユール・ル・キャンパス)」と名付けられました。



【キャンパス内のぶどう畑】

大学のキャンパス内で栽培したぶどうでワインを醸造したのは本学が千葉県で初となります。今後は創立100周年に向けて、100%市川市産となるオリジナルワインの完成をめざしています。

今後は創立100周年に向けて、100%市川市産となるオリジナルワインの完成をめざしています。

今後は創立100周年に向けて、100%市川市産となるオリジナルワインの完成をめざしています。

8. 「CUC Summer Program 2022」開催 3年振りに海外5カ国・地域7大学の学生が本学に滞在

2022年8月17日～8月26日、ドイツ、韓国、台湾、タイ、アメリカの5カ国・地域7大学から12名の学生を招待し、本学学生のべ37名が参加した「CUC Summer Program 2022」が3年ぶりに復活しました。

日本を肌で体験するプログラムとして、市川市国際交流協会の方々に着物の着付けをご協力いた

⁴ 大学創立100周年に向けて、市川市産のオリジナルワインの醸造をめざすプロジェクト。ワイン造りに使用するブドウの栽培を通じて、地域の方々と交流する場をつくり、農業の未来やエネ

ルギー資源について考えるきっかけを与えることを目的としています。地域住民や子どもたちに向け、草花観察会、採蜜体験会、ミツバチ観察会の実施なども検討しています。

だき、着物での雅楽鑑賞、千葉県の素晴らしさを知る千葉県 1 日ツアー、日本文化を学ぶ企業訪問や浅草観光、日本の昔ながらの遊び体験などを行いました。

また、海外学生のリアルな日本の感想をプレゼンテーションする「Find My Japan」では付属高校生も参加するなど、様々なプログラムが実施されました。

9. 「千葉商科大学×NHK SDGs インタラクティブ」を開催しました

2023 年 2 月 6 日、SDGs の目標 12「つくる責任 つかう責任」をテーマに「千葉商科大学×NHK SDGs インタラクティブ」が開催され、学生 181 名が参加し、活発な意見交換が行われました。

このイベントは、学長プロジェクトを中心に SDGs を推進する本学と、NHK・SDGs キャンペーンの一環として NHK 千葉放送局が共催し、学生が SDGs について考え行動するきっかけをつくることを目的としています。

第 1 部は、学生団体 SONE による教室の断熱改修ワークショップなどの活動成果発表と認定 NPO 法人環境エネルギー政策研究所所長による「エネルギーをつかう責任」についての講演があり、質疑応答では学生との活発な議論が行われました。

第 2 部は、エシカル消費啓発活動に取り組む CUC エシカル学生クラブによる「エシカル消費」についての説明と活動成果の発表、一般社団法人エシカル協会代表理事による「エシカル」の考え方についての講演がありました。

講演の後、参加学生は 8 グループに分かれ「学生でもできるエシカル消費」と「エシカル消費の認知度を上げ、自分事化してもらうには？」についてディスカッションを行いました。

10. NPO 法人日本 FP 協会との包括連携協定を締結千葉商科大学・付属高校での「金融リテラシー×SDGs」の実現に向けて

千葉商科大学と千葉商科大学付属高校は特定非

営利活動法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会（以下、日本 FP 協会）と金融リテラシー教育に関わる包括協定を 7 月 7 日に締結しました。

大学と付属高校は、各々の教育に加えて、日本 FP 協会と相互に協力し、金融リテラシー教育の普及と向上を通して、人材育成に寄与すること、持続可能な社会に貢献することをめざします。

◆連携の主な内容

- ・大学及び付属高校での授業・講義における協力・アドバイス
- ・大学及び付属高校での授業・講義への日本 FP 協会インストラクター派遣
- ・学生版金融リテラシー教材の共同開発及び発刊
- ・金融リテラシーを担当する教員への研修
- ・高校・大学教職員向け職能開発

4. 第 2 期中期経営計画各領域の進捗状況

I. 教育・研究・社会連携領域

A：超スマート社会で活躍しリードする人材を輩出するため、本学ならではの特色ある教育を実現する。

1. 超スマート社会で活躍できる能力・スキルを伸長するための科目・講座を設置

＜主なアクションプラン＞

①CUC 基盤教育科目群において ICT に関する資格の取得に向けた科目、講座の配置

千葉商科大学（以下、大学）では、2021 年度秋学期に引き続き、超スマート社会において本学学生が備えるべき能力・スキルを身につけるための科目として、「特別講義（特別演習・情報技術）」を 2022 年度秋学期も開講し、24 名が履修しました。

また、経済的理由から資格取得講座への申し込みに逡巡する本学学生の内、指定の条件を満たした学生に対して資格取得講座の受講料を補助する制度を新設し、2022 年度は基本情報技術者試験を対象講座としました。本補助制度により 3 名の学生から資格取得講座「基本情報技術者試験」への申し込みがありました。

②データを分析し活用するための知識・スキルの修得のためのプログラム構築

大学の「千葉商科大学・数理データサイエンス教育プログラム」が2022年8月24日に文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」⁵に認定されました。本プログラムは、CUC基盤教育科目群の「情報入門」、「統計学入門」、「情報と倫理」、「特別講義（データサイエンス）」から構成され、学生の卒業後の社会における実務現場で、自身が数理・データサイエンス・AIを利活用するために必要なスキルと知識及び留意事項を、身に付けることができます。

今後は、2025年度カリキュラム改定に向けて、基盤教育機構の新たなカリキュラム・ポリシーの下で具体的な科目の検討を進めます。

2. 教育ツール・教育手法としてのIT活用

<主なアクションプラン>

①情報端末を用いた授業及びアクティブ・ラーニングを実施しやすい教育環境設備の整備

2020年度入学者より開始した、PC必携化に対応する無線LAN環境改善のために運用変更を行いました。この変更による効果を測定しながら更なる環境整備を行います。

②PC必携化への対応として、入学前から入学時点での問合せ・相談などに対するサポート体制整備

大学のPC必携化に対応するため、相談窓口を学内及び本学公式webサイト（CUC NAVI）上に設置しました。また、PC必携化に関するマニュアルの作成と配布、説明会、講習会等を実施し、入学前からのサポート体制を整備しました。

B：SDGsを理解し、推進できる人材の育成

1. SDGs教育の実施

<主なアクションプラン>

⁵ 「AI戦略2019」に基づき、各大学等における一つの授業科目又は複数の授業科目によって構成される数理・データサイエンス・AIに関する教育プログラムを認定する制度。

①SDGs教育研究所の設置

2021年度に検討した、既存の研究所を含めた研究所の在り方や方向性を踏まえ、SDGs教育研究所改め、「サステナビリティ研究所」を2023年3月に設置しました。

2023年度は、研究所組織タスクフォース、総合研究センター運営委員会にて研究プロジェクト（定常的プロジェクト5件、競争的プロジェクト3件）及び研究所に所属する研究員の管理・運営、シンポジウム開催を主要な活動として実施する予定です。

②SDGs教育プログラムの開発

高大連携プログラムとして、2019年度から付属高校の「総合的な探究の時間」にて展開している、SDGsをテーマとした探究学習の授業を、2022年度も継続して実施しました。

また、大学で2021年度より実施している全学部生対象の特別プログラム「CUC×SDGsまるわかりプロジェクト」において、入門編のBasicプログラムに加え、応用編のAdvanceプログラムを新たに実施しました。Advanceプログラムでは、学生及び教職員が、「より一層SDGsに貢献するためにはどのようにすべきか」をテーマに大学関係者に提案するアウトプット重視のプログラムとし、26名の学生が参加しました。

2. 創設者・遠藤隆吉研究の推進

<主なアクションプラン>

①建学の精神の浸透

大学では、基盤教育機構を活用した全学共通の教育として、「実学への招待」⁶を継続して実施し、建学の精神の浸透を図りました。

また、2023年度入学予定者を対象とした建学の精神の浸透を目的とする新たな入学前教育として、建学の精神に関する動画を視聴の上、レポートを

⁶ 基盤教育機構にて開講される、千葉商科大学における建学の精神に基づき、治道家の育成と実学の学びの展開について三つのテーマ、建学の精神・倫理・SDGs（持続可能な開発目標）に沿って学んでいく講義（「実学への招待」シラバスより抜粋）。

作成する課題の実施もしました。

②遠藤隆吉研究所の設置

2021年度に検討した既存の研究所を含めた研究所の在り方や方向性を踏まえ、「遠藤隆吉研究所」を2023年3月に設置しました。

3. 学長プロジェクトの推進

学長が掲げる次の4つのプロジェクトを推進し、第2期学長プロジェクトとして全学を挙げて取り組みを継続しました。

<主なアクションプラン>

①【プロジェクト1】会計学の新展開

学長プロジェクト1「会計学の新展開」は、Accounting (アカウンティング) と Accountability (アカウンタビリティ) を担う、「会計学 (Accounting) の新たな展開」をめざし、情報ネットワーク社会に対応するとともに、会計学の社会的役割である意思決定過程の厳正な明確化と透明性を確保し、企業経営と事業活動の説明責任 (Accountability) を果たすことを可能とする対策を探究し、情報発信をすることを目的としています。主な活動は以下のとおりです。

<CUC 公開講座>

時期	概要
2022年5月	「会計データの電子政府における活用」を開催しました。
2022年10月	千葉商科大学会計教育研究所及びCUC 会計人クラブと共催で「コロナ禍における税務事例の判断と留意点」をCUC 公開講座及び会計税務研修会として開催しました。 「大学における会計教育の必要性和役割」を開催しました。

<会計実務講座>

時期	概要
2022年9月	本学の学生に対して、現役の税理士や公認会計士に合格したOBを

	招き、「ITC と会計実務講座」を開催しました。
通年	Social Simulation Conference や人工知能学会ビジネス・インフォマティクス研究会など、国内外における学会や研究会で研究成果等の情報発信を行いました。

②【プロジェクト2】CSR 研究と普及啓発

学長プロジェクト2「CSR 研究と普及啓発」は、SDGs に基づき、ESG に配慮した真に必要とされる社会的責任 (Social Responsibility、大学では University Social Responsibility) の研究、教育、実践を行っています。主な活動は以下のとおりです。

■環境や社会を考慮した University Ranking

時期	概要
2022年6月	CUC 公開講座にて「SDGs と大学～大学の社会貢献はどのように評価されるか～」を開催しました。
2022年9月	CUC 公開講座にて「SDGs と大学-SDGs 達成に向けた学生の諸活動報告-」を開催し、CUC エシカル学生クラブが登壇しました。
2022年11月	「THE Impact Ranking 2023」にSDGs の目標4・11・13・17の要素を中心に、エントリーをしました。

■エシカル消費の推進

時期	概要
2022年5月	フェアトレードジャパン主催の「フェアトレードちば2022」に参加し、CUC エシカル学生クラブと共にフェアトレード商品の販売や本プロジェクトの活動について報告しました。
2022年7月	CUC エシカル学生クラブが中心となり「CUC エシカルデイズ2022」

	を開催し、本学の学生・教職員向けに、エシカル消費活動における啓蒙活動を行いました。
2022年11月	CUC 公開講座にて「フェアトレード大学 ⁷ 認定に向けての本学の取り組み」を開催しました。
2023年1月	フェアトレード大学の認定に向け、フェアトレード大学認定機関の「一般社団法人日本フェアトレード・フォーラム」へ申請書を提出し、3月に審査員による現地調査とインタビュー等が行われました。

③【プロジェクト3】安全・安心な都市・地域づくり (Resilience)

学長プロジェクト3「安全・安心な都市・地域づくり (Resilience)」は、国府台コンソーシアム⁸を形成する大学として「住み続けられるまち国府台」から「学びたいまち、住みたいまち国府台」への発展を目指し、地域に開かれた大学としての特色を生かした防災教育や自然エネルギー100%大学としての機能や経営を生かし、先進的な安全・安心な地域づくりのための活動に様々な団体と連携して取り組んでいます。主な活動は以下のとおりです。

<国府台コンソーシアム>

時期	概要
2022年5月	「第3回国府台コンソーシアムフォーラム」で「アフターコロナにおける地域防災・減災の在り方」について、シンポジウムを開催しました。
2022年9月	国府台地区の防災について考えることを目的とした「防災の日」を開催しました。また、1号館1階に防

⁷ 一般社団法人日本フェアトレード・フォーラムが作成した日本の「フェアトレード大学認定基準」に基づいて認定を受けた大学。

⁸ 市川市国府台地区及び同地区近隣に所在する教育機関ならびに医療機関が連携し、相互の発展と地域の活性化に資することを目的として、2017年12月に設立。

	災用品の展示や学生による活動発表のブースの展示や動画での紹介を行いました。
--	---------------------------------------

■楽しい防災プロジェクト

時期	概要
2022年5月	「サバイバルキャンプ in いちかわ」を開催しました。
2022年7月	CUC 公開講座にて「楽しい防災教育 (その1) 防災ノルディック・ウォークの推進について」を開催しました。
2022年12月	CUC 公開講座にて「サバイバルキャンプ・車 (シャ) バイバル・防災ログインの推進について」を開催しました。

■CUC100 ワイン・プロジェクト⁹

2022年度は46kg分のぶどうが収穫でき、山梨県産のぶどう(254kg)を加えた合計300kgを白百合醸造株式会社の協力の元、CUCオリジナルワインの第1弾として完成させました。

■国府台 Bee Garden

2022年3月からキャンパス内で養蜂事業を開始し、計5回の収穫で183kgのはちみつを採蜜しました。本事業は、CUC100 ワイン・プロジェクトに所属する学生で構成されており、「地産地消を促し、地域活性化につなげたい」との思いから、市川市内の創作洋菓子店、欧風創作料理店と共に、採蜜したはちみつを使用した商品開発及び販売を行っています。

⁹ 2028年の創立100周年に向けて、キャンパス内で栽培したぶどうで市川市産のCUCオリジナルワインの醸造を目指す学生団体。

④【プロジェクト4】環境・エネルギー (Sustainability)

学長プロジェクト4「環境・エネルギー」は、本学所有のメガソーラー発電所などの発電量と大学のエネルギー使用量を同量にする「自然エネルギー100%大学」への取り組みを進めるとともに、地域に貢献するエネルギー事業者の起業・経営支援など、本学が持続可能な地域分散型エネルギー社会の核となることをめざしています。主な活動は以下のとおりです。

■主な来校企業・団体及び対応内容

時期	概要
2022年11月	近畿大学、龍谷大学、学校法人立命館など関西エリア私立大学法人10大学からの視察に対応しました。 NPO法人いちかわ電力コミュニティ及びリネットちばにおけるオンラインセミナーで講演しました。
2023年1月	一般社団法人省エネルギーセンターと経済産業省主催のオンラインセミナーに参加し、サウジアラビア王国 King Saud University の学生、教職員向けに講演をしました。
2023年2月	慶應義塾大学、関西学院大学からの視察に対応しました。
2023年3月	韓国スマートグリッド協会からの視察に対応しました。

2022年度は、27件の国内外の企業・団体等から、本学の自然エネルギー100%大学をはじめとする環境問題への取り組み及びキャンパス内の太陽光パネル施設の見学・視察等の問い合わせや講演等の依頼がありました。

10 評価水準を示す「尺度」と、各段階の尺度を満たした場合の「特徴の記述」で構成される、学習を評価する際の基準の様式。どのような内容が習得されていればその尺度に達しているかの判断ができるよう、各尺度の説明は記述形式で表される。そのため、定量的に表しにくい、パフォーマンスの評価等、定性的なも

■受賞関連

時期	概要
2022年7月	本学の自然エネルギー100%大学への取り組みが、世界の大学を対象とした国際賞「International Green Gown Awards 2022”2023 Climate Action”部門」を受賞。本アワードは、世界19カ国から計56校が6つの部門でファイナリストとして選ばれていますが、日本からの受賞は本学のみとなります。
2023年3月	環境自治体会議環境政策研究所サステナビリティ人材開発センターとソーシャルアクションカンパニー株式会社が共催する「2022年度次世代SDGs実践コンテスト」で、断熱改修ワークショップの企画運営について発表し、優秀賞を受賞しました。

<CUC 公開講座>

時期	概要
2022年8月	「脱炭素キャンパスをどうやってつくるのか?」を開催しました。
2023年1月	「脱炭素キャンパスをこうやってつくっている」を開催しました。

C：教育の質を保証する大学へ

1. 教育の質保証体制の整備

<主なアクションプラン>

①学修成果の可視化に取り組み、卒業時に学びの成果を語るができる学生の育成

大学の学修成果（主として6つの能力要素の修得）の可視化に向け、これまでも実施している卒業時アンケートのほか、ループリック¹⁰に基づく学修

のの評価の際に活用される。

成果の自己評価の取り組みを実施しました。また、各学部の取り組みとして、商経学部（1年生必須、3年生任意）と国際教養学部（1年生必須、3年生必須）では GPS-Academic、人間社会学部（1年生必須、3年生必須）では PROG を用いてアセスメントテストによる学修成果の可視化の取り組みを実施しました。アセスメントテスト結果については、FD¹¹を実施する等して学部内で共有を図りました。

②全学横断的なアクティブ・ラーニングの運営体制の整備

千葉県内プロスポーツ4球団（野球、サッカー、バスケットボール、アメリカンフットボール）と提携している本学独自の特長的な教育プログラムを通じて、全学横断的なアクティブ・ラーニングを実施し、実践的な学びに取り組みました。

③教員の教育力向上・授業改善を目的とした研修体系の強化

2023年3月に全学 FD・SD¹²委員会を設置しました。2023年度からはこの委員会において、FD・SDの実施方針や年間スケジュール等を策定し、体系的な FD・SD を実施します。

2. 成績及び学修意欲の高い学生が満足する教育の提供

<主なアクションプラン>

①学修意欲の高い学生を対象とした教育プログラムの実現

税理士・公認会計士の資格取得を支援する「高度会計人材育成プログラム」、企業と連携したリアルなビジネスを学ぶ「オーナーズプログラム」、SDGsに関する理解と実践を促す「CUC×SDGs まるわかり

¹¹ 「Faculty Development」の略。教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組みの総称。その意味するところは極めて広範にわたるが、具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催などを挙げることができる。

¹² 「Staff Development」の略。教育研究並びに管理運営の諸活動を適切かつ効果的に行うことを目的とし、教職員に必要な知識・技能の習得並びに能力・資質を向上させるための研修や取り

組み、学生の起業のための教育を推進する「CUCアントレプレナーシッププログラム」などの4つのプログラムを実施しました。

3. CUC Vision100の方針に基づきアジアを中心とした世界の持続可能な発展に寄与する人材育成<主なアクションプラン>

①世界に向けた情報発信の強化

本学公式 web サイトの英語版の見直し、及び日本語版「国際人育成」カテゴリーの見直しを継続的に行いました。

②卒業留学生の組織化とネットワーク強化

卒業留学生によるパネルディスカッション座談会兼交流会、卒業留学生間及び在学留学生との交流会、「卒業留学生送別会×留学生同窓会懇親会」などのイベントを実施し、卒業留学生ネットワークの構築を図りました。

4. 産官学によるコンソーシアム等を通じた、地域・社会に貢献できる教育活動の推進

<主なアクションプラン>

①正課・正課外でのボランティア教育の充実

地域連携推進センター主催の「地域」を知るための課外プログラム「SDGs de 地方創生」をはじめ、大学コンソーシアム市川¹³参画校の学生が、本学の地域貢献イベントのボランティアに携わる等、学内外を対象とした実践的なボランティア教育を実施しました。

②市川との地域つながり力を持った学生の育成

大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォームと連動し、前年度に引き続き大学コンソーシアム市川での特別講義「市川学 A～D」¹⁴を実施

組み。

¹³ 千葉商科大学公式 web サイト参照。

(URL : https://www.cuc.ac.jp/social_contribution/collaboration/i_consortium/index.html)

¹⁴ 大学コンソーシアム市川に参画する5大学の共同開発による授業で、参画校に在籍する学生が履修できる。市川市の歴史や文

し、2019年度からの「市川学」の履修者は延べ290名となる等、地域つながり力を持った学生の育成を推進しました。

5. 「大学院プロジェクト」の完遂と質的拡大

<主なアクションプラン>

①会計ファイナンス研究科の教育の質的向上

2021年度より、遠隔形式の授業のみで修了要件を満たせるカリキュラムを導入しました。2022年度は、さらに本カリキュラムの適用者の要件を緩和した入試募集を行いました。

II. 学生支援と環境整備領域

A: 超スマート社会に移行していく中で学生、教職員のICTツール運用能力の向上

1. ICTツール利用の促進体制整備

<主なアクションプラン>

①ICT活用支援体制の整備

2021年度MOS(Excel)資格を取得した学生が、「MOS世界学生大会2022」エクセル部門の日本代表の1次選考に入賞し、2022年5月に行われた「MOS世界学生大会2022日本代表発表会&入賞者表彰式」で、入賞者として表彰されました。MOSワーキングでは、当該学生のエントリーに際し、提出書類及び面接の各種審査に向けたサポートを行いました。また、Microsoft Officeの使い方を学生が学生に教える勉強会を学期毎に開催したほか、学内でのMOS試験の実施、資格取得試験の受験料一部補助等の環境整備を行いました。

B: 1人1人の学生の大学生生活満足度向上

1. ダイバーシティの推進

<主なアクションプラン>

①ダイバーシティに関する研修の実施

化など市川市の理解を深めることを目的に、集中授業として開講。他大学教員の授業や市川市内を中心とした現地踏査など、大学コンソーシアム市川ならではの授業内容を展開している。

¹⁵ 教育棟「The University HUB」の地下1階のスペース。オープンPCエリア、ミーティングルーム7室、工作スペースがあり、学生が自由に議論やグループワーク等に利用可能。

2021年度に引き続き、グローバル分野におけるダイバーシティに関するSDを開催しました。また、2022年11月にダイバーシティウィークを実施し、「知る+体験する」をテーマに障がい支援、グローバル、職場環境、ジェンダーの分野毎の講演会や車いす体験等を実施しました。

2. 学生が快適に過ごせるキャンパスを、学修と学生生活の面から整備

<主なアクションプラン>

①図書館、Co-works Lab¹⁵、iSquare¹⁶の利用促進

大学付属図書館では利用促進と満足度の向上を目指し、閉館時間を1時間延長、新入生向けの図書館ツアー、ゼミ等を対象とした「図書館活用塾」の実施、「書評コンテスト」などのイベントを行いました。

iSquareでは、International Weekを計9日間実施し、そのイベントの一つとして、日本語学校（江戸川国際学院）より校長及び12名のウクライナ人留学生を招待し、本学学生約30名との交流の機会を作りました。また、付属高校に新設された国際交流室（SGG: Shodai Global Guild）にて、学部生2名とiSquareスタッフと共に付属高校生との交流を実施し、10名の生徒が参加しました。今後の生徒のiSquare利用や、本学入学を検討する際の魅力の一つとして入学促進に繋がります。

3. 学生が活躍できる場を提供し、その活躍を応援する環境の整備

<主なアクションプラン>

①部活動の応援(活性化)プロジェクト

新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、合宿の再開や瑞穂祭の参加人数制限緩和を行いました。また、2023年度に向け、学生自治会と調整

¹⁶ 「CUC International Square」の通称。学内にいながら、まるで外国のカフェにいるような雰囲気の中で、日常的に英語や異文化に触れることができる施設。

をしながら、新入生歓迎会、体育祭等の行事、部活動への新規加入者の増加へのサポートを行います。

4. 学生が成長を実感できる仕組みの構築

<主なアクションプラン>

①資格取得支援センターの設置

2022年1月に資格取得支援センターを設置しました。2022年度は14の講座を開講し、264名の受講者、160名の合格者を輩出しました。また、経済的理由等から講座受講を逡巡している学生に対し、資格取得に挑戦してもらうための施策として、受講料の約半額を支援する受講料補助制度を導入しました。2022年度の対象講座は、宅地建物取引士、2級ファイナンシャル・プランニング技能士、基本情報技術者試験の3講座としました。

C：愛校心の醸成

1. 卒業生ネットワークの構築と、大学からの情報発信や卒業生との交流の強化

<主なアクションプラン>

①卒業生と在学生在が交流できる機会を検討

2022年10月に開催した「ホームカミングデー2022」のイベントの一つとして、在在学生と卒業生の交流会を行い、10名以上の在在学生と106名の卒業生が参加しました。

②卒業生への情報発信の強化

同窓会情報誌「きずな」第39号(5月30日発行)、第40号(10月28日発行)を2021年度卒業生へ発送しました。また、卒業生向けサービスとして2021年より運用をしているLINEの登録者数が1,096名(2023年3月28日現在)になりました。

③卒業生に向けたサービスの創出

卒業生を対象に運用しているLINEの登録者に対し、学生開発商品のプレゼント企画や動画コンテンツ配信、オンラインイベントを実施しました。

Ⅲ. 研究支援と環境整備領域

A：活動成果の情報発信力の強化と社会への還元

1. 専用情報サイトの構築による研究の可視化

<主なアクションプラン>

①千葉商科大学公式webサイト(教員業績ページ)の整備・運用

教員業績を含む教員一覧webサイト(CUC PORTAL)の整備、運用について関係者で意見交換を行いました。各室課からの要望等を取りまとめ2023年度の施策(2023年度更新予定)につなげていきます。

2. 学内外における研究活動情報の共有

<主なアクションプラン>

①公開プログラム「国府台学会研究会」の開催

大学では、本学教職員相互の研究活動情報の共有を目的として、公開プログラム「国府台学会研究会」を定期的で開催し、2022年度は計4回、オンライン(Microsoft Teams)にて行いました。主に新任の大学教員を中心に研究発表が行われ、オンライン上で活発な議論がなされました。

B：持続可能な社会づくりに貢献できる研究創出

1. SDGsに関連した研究の創出・推進

<主なアクションプラン>

①SDGsに関わる研究・プロジェクトへの助成

2023年3月「総合研究センター」及び「サステナビリティ研究所」を設置しました。2023年度、サステナビリティ研究所では、3件(研究費総額：1,200,000円)の競争的プロジェクトの実施を予定しています。

C：社会的・国際的に高い評価を受ける研究の創出

1. 科学研究費助成事業(科研費)の採択件数増加

<主なアクションプラン>

①科研費応募者に対する各種サポート

大学では、科学研究費へのさらなる応募・採択を

めざし、2021 年度より研究奨励費¹⁷及び課題挑戦費¹⁸制度を導入しています。

2022 年度の科学研究費の新規採択件数は 5 件、継続課題とあわせて、37 課題となり、2 年連続で過去最高の取扱数となりました。

2. 産官学連携プロジェクト受入件数の増加

<主なアクションプラン>

①関連規程の整備による受入体制の構築

大学では、産官学連携による研究資金の受け入れを強化しており、近年は企業からの産学連携の申し込みが増加しています。2022 年度の実施は、企業との共同研究が 2 件、学術指導が 2 件となり、件数・金額ともに過去最高の水準となりました。

IV. 入試・キャリア領域

A：23 年度入試での志願者数 8,000 名以上、24 年度以降でより一層の増加へ

1. 代表的な予備校の模試での偏差値の向上

<主なアクションプラン>

①高偏差値帯の高校生を対象とした広告媒体の選定と出稿

大学では、高校別資料請求数、出願時のアンケート及び大学 IR¹⁹による入学後のデータ分析を実施し、有効な媒体の選出を行っています。2022 年度はジオターゲティング及びリスティング広告を通じ、高偏差値帯高校へのアプローチを行いました。

②高偏差値帯の高校への訪問営業及び高校内ガイダンスへの参加

新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、訪問営業及び高校内ガイダンス、Web ガイダンス

を中心とした営業活動を進めました。広告媒体選定の効果もあり、高偏差値高校からのオープンキャンパスや各種ガイダンスの参加者の順調な推移を確認しています。

B：学部が求める学力や目的意識・熱意を持つ受験生を確保するための学校推薦型入試・総合型選抜入試の実施

1. 入試制度の改編

<主なアクションプラン>

①総合型選抜入試制度の見直し

高大接続型入試として、探究学習を活用した制度を創設しました。2023 年度以降、探究学習に先進的に取り組んでいる高校への周知・浸透を図っていきます。

2. 留学生募集方針の策定と実行

<主なアクションプラン>

①外国人留学生受入方針を策定

大学では、2021 年 1 月に策定した「千葉商科大学国際化ビジョン『世界とつながる』」に基づき、留学生確保のための募集方針や広報活動について検討を行っています。

2022 年度は日本語学校主催のイベントに参加し、入試制度について関係者と共有を行いました。

C：CUC アライアンス企業²⁰ネットワークの更なる発展のため、この先 100 年にわたり社会をリードしていく企業の開拓

1. ミライアンス企業²¹の創設

<主なアクションプラン>

①CUC ミライアンス候補企業への提案訪問と賛同依頼

¹⁷ 国の競争的研究費に採択された研究者に対して、さらなる研究の進展を期待すべく、研究環境の改善等に利用できる予算を支給する制度。

¹⁸ 国の競争的資金のうち、科学研究費に応募したものの不採択となった者に対して、評価結果に応じて研究費の追加配分を行う制度。

¹⁹ IR は Institutional Research の略。大学に関する情報の調査及び分析を実施する機能又は部門。大学情報を一元的に収集、分析することで、計画立案、政策形成、意思決定を円滑に行うことが可能。

²⁰ 企業と千葉商科大学が連携して、社会に貢献できる人材を送り出すという趣旨に賛同した、千葉商科大学学生の採用や育成に積極的な企業。

²¹ この先 100 年のリーディングカンパニーとしての可能性を有し、千葉商科大学ならではの学びが活かせる企業。

キャリア支援センターでは、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら CUC ミライアンス候補企業への提案営業を進めています。2022 年度は趣旨の承諾を得ることができた 52 社が CUC ミライアンス選定企業となりました。

②ミライアンス企業への内定取得率

キャリア支援センターでは、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、就職活動を行っている学生に対し、CUC ミライアンス選定企業の学内合同会社説明会（オンライン、対面）を行いました。2022 年度の CUC ミライアンス選定企業からの内定取得は 19 社 42 名となりました。

D：外部環境の変化に影響されない千葉商科大学 独自の就職支援体制の確立

1. 逆求人マッチング機能を有した千葉商科大学 独自の就職支援ポータルサイト「me R AI（みらい）」²²のコンテンツ開発と運営

<主なアクションプラン>

①逆求人マッチングシステムの充実

キャリア支援センターでは、2019 年度より逆求人マッチング機能を有した本学独自の就職支援ポータルサイト「me R AI」を活用した就職支援を展開しています。

2022 年度は、学生登録 3 年生 1,185 名 (80.94%)、4 年生 1,201 名 (76.69%)、企業登録数 (入力項目 50%以上入力済の企業数) 515 社、4 年生オファー獲得率 49.7% (597 名)、3 年生オファー獲得率 53.0% (624 名) となりました。目標としていたオファー獲得率 9 割へは未達でしたが、登録率の学生登録率 7 割、企業登録 400 社を達成しました。

E：CUC 独自の大社接続モデルの開発

1. キャリアスキルシート「AKINAI（あきない）」²³ の開発

<主なアクションプラン>

²² 学生と企業をつなぐオファー型マッチングサイトのこと。
(URL: <https://cuc-merai.jp/>)

①「AKINAI」の開発

学生、CUC アライアンス企業に向けて、新たなキャリアスキルシート「AKINAI」の運用を開始しました。学生に対して行ったプロモーションの結果、入力率が 43.8%となり、目標の 35%を達成しました。

なお、CUC アライアンス企業については 2023 年度に調査を行う予定です。

V. 広報・ブランディング領域

A：高校生的一般選抜(共通テスト型含む)出願数の増加

1. ステークホルダー向けのリーチ拡大

<主なアクションプラン>

①新たな顧客接点の場の創出

地方自治体との連携や YouTube へのショート動画のコンテンツ充実を図り、新たな顧客との接点の場を創出しました。2023 年度以降にも繋がりが持てる取り組みとなりました。

B：地域・社会・就職先企業の認知向上

1. エリア広報へのトライ

<主なアクションプラン>

①地域への広報強化

2021 年度に制作したガイドブック『SDGs×ビジネス活用ガイド』で紹介したカードゲーム「SDGs de 地方創生」を用いた内定者研修の依頼が東京ベイ信用金庫よりありました。2023 年 3 月に、政策情報学部の権永詞准教授がファシリテーターを務めての研修が実施されました。

2. 出口向け広報へのトライ

<主なアクションプラン>

①ミライアンス企業開拓の広報

キャリア支援センターと連携し、CUC ミライア

²³ 就活生が自身のスキルや経験を効果的にアウトプットし、大学生活で身につけたスキルを可視化するための本学独自のキャリアスキルシート。

ンス企業の周知を目的とした PR 動画と紹介チラシを作成し、企業や在学生に向けて「CUC ミライアンス企業」の認知を促しました。

C：インナーのモチベーションアップ

1. 学内外のコミュニケーションのハブを目指す <インナー向けメディアの強化>

<主なアクションプラン>

①OB・OG 向けツールの検討

OB とのコミュニケーションの創出のため、「学生支援と環境整備領域」と連携し、2022 年 10 月に実施した「ホームカミングデー2022」の企画提案を行いました。

D：大学ブランドの構築

1. ファクトで伝えるコミュニケーションの設計 <主なアクションプラン>

①千葉商科大学公式 web サイトでの情報発信

本学の強みを発信するために、2023 年 1 月に本学公式 Web サイトトップページの改修を行いました。

②IST 戦略の周知

2021 年度に続いて、TOKYO MX「堀潤のモーニング FLAG」(2023 年 1 月 22 日) への広告出稿を行ったほか、2022 年 7 月に毎日新聞出版株式会社と包括協定を締結し、毎日新聞出版「エコノミスト賞」に協賛しました。

③SDGs への取り組みの周知

2022 年度はオウンドメディア(MIRAI Times²⁴)を利用し SDGs に関する情報を公開しました。2023 年度も継続的に発信することで、本学の認知度をより一層の向上をめざします。

E：メディアへの露出と質の高い広報

1. 千葉商科大学にとって良いイメージの拡散 <主なアクションプラン>

①メディア(TV)アプローチ強化

2022 年度は、テレビメディアからの取材により、本学の SDGs の取り組みや学生ベンチャー食堂の取り組みなどを広く社会へ発信ができました。

また、更なる強化として、「千葉商科大学×SDGs」をテーマに、3 つの学生団体の取り組み(自然エネルギー100%大学(学生団体 SONE)、エンカル消費の啓発(CUC エンカル学生クラブ)、CUC100 ワイン・プロジェクト))を紹介する動画を制作しました。

VI. 経営基盤領域

A：財政基盤の強化

1. 事業活動収支差額比率 8%の実現

<主なアクションプラン>

①あるべき財務バランスシート、事業活動収支、キャッシュフロー及び財務比率等の数値目標作成

学校法人千葉学園は、①安定して黒字が出る財務構造、②損益分岐点の低く、教育価値を効率的に生み出せる組織への転換、③環境の変化に対応した教育・研究環境の整備を掲げる「サステナビリティ経営」を目指しています。2022 年度の事業活動収支差額比率は、3.4%となりました。

②補助金収入の確保

大学の 2022 年度私立大学等経常費補助金は 587,854 千円(前年度比 16,793 千円減)となりました。

なお、2022 年度私立大学等改革総合支援事業はタイプ 1、3 において選定され、また、教育の質に係る客観的指標調査で加点がされました。

²⁴ 「社会の未来を育てる」をコンセプトに、持続可能な未来を見据え、様々な情報をお届けする千葉商科大学独自のウェブメディア。(URL: https://www.cuc.ac.jp/om_miraitimes/)

(1) 改革総合支援事業タイプ1 (『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開) 選定

2022年 75点 (95点満点、得点率 78.9%)
(2021年 73点 (96点満点、得点率 76.0%))

(2) 改革総合支援事業タイプ3 (「地域社会への貢献」プラットフォーム型) 選定

【共通設問】

2022年 57点 (64点満点、得点率 89.1%)
(2021年 58点 (70点満点、得点率 82.9%))

【個別設問】

2022年 40点 (48点満点、得点率 83.3%)
(2021年 39点 (47点満点、得点率 83.0%))

(3) 教育の質に係る客観的指標調査
+5% (最高+6%)

2022年 41点 (44点満点、得点率 93.2%)
(2021年 39点 (41点満点、得点率 95.1%))

③恒常的な寄付金戦略

2022年度の寄付金収入(現物寄付を除く)は、45,963千円(前年度比16,927千円増)となりました。うち大学への寄付として「CUCサポーターズ募金」が19,347千円、付属高校への寄付として「新校舎建設支援募金」が19,599千円となります。

B: 組織・人事・制度の最適化

1. 組織の見直しとガバナンスの強化

<主なアクションプラン>

①学部・学科等の再編及び定員の見直しの検討・計画策定

2022年度は、2025年度の改組に向けて具体的な学部・学科等再編議論を行いました。

CUC未来会議²⁵での議論を基に、「第3次諮問への最終答申」をまとめ、10月理事会で受理されました。11月からは理事会のもとに大学改革実行委員会を設置し、2023年6月の文部科学省への事前

相談に向け、具体的な設計を進めていきます。

②内部統制の強化と適切な情報公開

大学は、学生・保護者、地域社会など全てのステークホルダーを対象としたコミュニケーションツールとして、「千葉商科大学統合報告書 2022」を発行しました。統合報告書は、大手企業や国立大学では多くの発行実績があるものの、私立大学では数校の実績しかなく非常に顕著な取り組みです。

本報告書は、国際統合報告評議会(IIRC)の国際フレームワークを参考にしつつ、本学の建学の精神と教育理念のもと、本学創立100周年に向けた将来構想「CUC Vision100」に基づき、教育・研究に取り組み、地域社会、国際社会と共創し、社会に価値を創造するプロセスとその実績を掲載しています。また、本学の特色や強み・ビジョン・取り組み等を、財務情報と非財務情報の観点でまとめています。

今後も本学では、教育・研究活動を通して社会課題解決に取り組むとともに、ステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、本学のさらなる社会的価値向上に努めます。

2. 大学専任教員の充実

<主なアクションプラン>

①大学専任教員の増員と教員配置の見直しによる業務の平準化

大学の2022年度の専任教員の新規採用は、基盤教育機構2名、会計ファイナンス研究科1名、会計教育研究所1名でした。

2023年度以降の教員採用については、財務状況と人件費比率を考慮するとともに、学部・学科等再編の状況を見ながら、戦略的な専任教員採用を行います。

²⁵ 所属組織に捉われず、全学的な見地から本学の未来について議論することを目的として、学校法人千葉学園経営改革本部のもとに設置した会議体。

3. 人事制度の見直し

<主なアクションプラン>

①教職員へのダイバーシティの推進

「学校法人千葉学園千葉商科大学ダイバーシティ推進宣言」に基づき、障がい者雇用について、新たな形態（パートタイム職員）による雇用を開始しました。

4. 業務や組織・制度の最適化・効率化

<主なアクションプラン>

①大学 IR の有効活用

大学では、学内の様々なデータを収集し、構造化した教学 IR データベースを作成しています。2022年度は教学 IR のデータを学部・学科等再編に活用しました。また、9名の事務職員に対して内製化に向けた研修（統計学入門研修）を実施し、事務局のデータドリブン文化の醸成に取り組みました。

②業務のデジタル化・資料のペーパーレス化

大学の業務のデジタル化・資料のペーパーレス化について、2023年度予算策定方針の一つに、「ICT環境を最大限活用した業務の最適化による経費削減」を掲げました。また、デジタル技術を用いた「業務の最適化」を支援・推進するため、経営企画室、情報システム課を中心とした事務局デジタル化アシストチームを事務局内に設置しました。2022年度は各室課からの要望等を取りまとめ 2023年度からの施策につなげていきます。

③防災体制の確立

2022年度は、2021年度に策定した BCP（事業継続計画）の学内理解を促進するために説明会を開催しました。今後は、BCPに基づいた防災訓練の実施を計画します。また、学長プロジェクトや国府台コンソーシアム²⁶等と連携し、災害時における協定事項の遂行等、地域社会の防災・減災の体制について引き続き検討を進めます。

²⁶ 市川市国府台地区及び同地区近隣に所在する教育機関ならびに医療機関が連携し、相互の発展と地域の活性化に資することを目的として、2017年12月に設立。

C：キャンパス整備と学園の新たな事業の創出

1. キャンパスグランドデザイン計画の策定

<主なアクションプラン>

①将来を見据えたキャンパスグランドデザイン計画の策定

大学のキャンパスグランドデザイン計画の策定を支援するコンストラクションマネジメントとして、付属高校新校舎建設で実績のある明豊ファシリティアークスに依頼することを決定しました。また、学内での検討体制として、大学・高校の教職員から構成される「キャンパス・校舎整備委員会」を設置しました。この体制で2023年度から大学創立100周年に向けたキャンパス整備計画「キャンパスグランドデザイン」の策定に向けて、具体的な検討を加速させます。

②既存施設の有効活用

大学では、前述のキャンパスグランドデザイン策定と並行し、既存施設の有効活用についても議論を進めています。2022年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、使用状況が大きく変化した施設・設備を中心に調査を行いました。今後、「キャンパス・校舎整備委員会」にて、新たな時代を見据えた有効活用策を検討する予定です。

Ⅶ. 付属高校領域

A：教学体制の再構築

1. 中期教育計画

<主なアクションプラン>

①教育目標の達成状況の多面的把握

付属高校では、授業評価、学校評価を導入しています。2022年7月には、2021年度の結果を基に分析報告とそのワークショップ（SD）を実施しました。また、2022年度からは新たにルーブリック評価を導入し、生徒の教育目標の達成状況の多面的

把握に努めています。

2. 専任教員の充実

<主なアクションプラン>

①付属高校専任教員の採用計画の立案

付属高校では、2022年度からの新学習指導要領の改定及び新クラス・コース制度に対応した、新たな付属高校教員採用計画を策定しました。この計画に基づき採用を行い、国語1名、保健体育1名の計2名の専任講師採用を行いました。また、英語で外国人の常勤講師を1名採用しました。

3. 人事制度及び働き方の見直しとガバナンスの強化

<主なアクションプラン>

①研修制度の充実

初任者研修等で「Find!アクティブラーナー²⁷」から動画を5本精選し、視聴プログラムを実施しました。フィードバックでは一定の成果と評価が期待できる点、また教員免許更新の発展的解消による代替として求められる研修履歴が取れる点、受講期間を学校側で選択できる点などの優位性を確認しました。また、次年度は「Find!アクティブラーナー」の活用し初任者研修・ミドル研修・マネジメント研修を行うことを検討しています。

4. クラス制度・コース制度の整備と教育の質的向上

<主なアクションプラン>

①ICT教育の充実及び業務のデジタル化推進・資料のペーパーレス化

付属高校の非常勤講師・派遣講師が授業で使用するiPad (iPad9_18_wifi cell (第9世代 6GB)) 30台を新規導入したことで、すべての教員が授業でICT機器を利用できるようになりました。また、ICT企画運営会議において、ICTの活用による業

務効率化に関する検討を行い、「新規採用の教員アカウント発行フローの見直し」、「教員への伝言におけるチャット機能の活用」、「データ格納場所の整理」に取り組むことができました。

5. 入試制度改革

<主なアクションプラン>

①付属高校の入試制度改革による、志願者の増加

2021年度入試、2022年度入試で収容定員について大きく超過している状況でした。その為、2023年度の入試では、入学者数が募集定員を超過しないことを目標としました。2022年度入試を分析し、2023年度入試の出願基準・優遇制度・入試区分を見直し、また合否判定についても、受験生の個々の併願状況を確認し、入学者数のシミュレーションを行いながら慎重に行ったことにより、入学者数をコントロールでき、学力検査での得点が高い入学生を確保することができました。

B：財政基盤の強化

1. 付属高校創立75周年に向け、あるべき財務バランスシート及び財務比率の数値目標作成

<主なアクションプラン>

①新たな土曜講座の開設

2022年度から、従来の土曜授業及び特進クラスの0時限目授業を廃止し、新たな土曜講座及び放課後学習支援を開設しました。このプログラムはラーニングシップソレイユ (LSS : Learning Ship Soleil) という名称で、原則平日の15:30~20:00と土曜日の9:00~18:00に開講され、常駐の講師から指導を受ける「質問型個別指導」のスタイルで実施しています。

また、導入目的は、「自ら進んで学習へ向かう姿勢を養うこと」、「授業で扱った内容の定着と大学進学に向けて着実な実力を養成すること」の2点とし、1年生全員と2年生、3年生の希望者を対象

²⁷ アクティブ・ラーニングなど、子どもたちの主体性を引き出す手法や、時流に沿って必須となる最新の教育情報を、「動画」や「記事」「SNS」「オンラインセミナー」などで発信する総合サイト。

生徒としました。

また、土曜授業の廃止によるコマ数削減や外部委託していた 0 時限目授業の廃止による委託費用の削減により、支出の削減を図りました。

C：キャンパス整備と新たな事業の検討

1. キャンパスグランドデザイン計画の策定

<主なアクションプラン>

①高校教育環境施設の充実と高度化

2022 年度中に付属高校新校舎第 2 期工事が完了し供用開始しました。第 2 期校舎には、一般教室 10 室と既存の管理棟に設置されている職員室や事務室、会議室などが新設されています。また、職員室のフリーアドレス化（グループアドレス化）が導入されたことにより、机上に書類を積み上げることがなくなり、個人情報の管理など、セキュリティが高まりました。同時に、書類のペーパーレス化も進んでいます。

Ⅷ. 高大連携領域

A：高大連携から高大一貫教育へ

1. 高大一貫教育プログラム設置についてのカリキュラム等の検討

<主なアクションプラン>

①金融リテラシー教育

金融リテラシー高大一貫教育プログラムの作成に向け、大学及び付属高校の教職員から構成されるプロジェクト会議にて、教育プログラム「金融リテラシーⅠ・Ⅱ」を開発しています。2022 年度は商業科の「総合実践」にて同様の内容をトライアルで実施しました。授業資料は、2022 年 7 月に協定を締結した日本 FP 協会のテキスト「10 代から学ぶパーソナルファイナンス」や人間社会学部の伊藤宏一教授が大学の金融リテラシーに関わる授業で使用している資料をベースにアレンジしています。

②既存の高大連携事業の活用による 3 言語 + SDGs 教育の充実

大学及び付属高校では、教育面における様々な高大連携を進めています。

2015 年度より大学と付属高校との間で高大連携プロジェクトを設け、簿記・会計分野、IT 分野、入試関係等で連携を行ってきました。2019 年度からは付属高校の「総合探究」の授業において、SDGs に関する高大連携プログラムを行っています。

2021 年度に高大連携の体制が改組され、高大連携領域のもとに一本化し、従来、高大連携プロジェクトで実施していた取り組みも高大連携領域に組み込みました。

簿記・会計分野では、教育プログラムや教授法の研究等の協議を進めています。また、付属高校で日商簿記検定試験の団体受験に向けた準備を進めており、大学の学生も付属高校での受験が可能となります。

IT 分野については、大学にて 2021 年度秋学期から始まった特別講義「特別講義（特別演習・情報技術）」の全 13 回分の授業用教材を付属高校に提供し、付属高校での情報教育の強化を進めています。

SDGs に関する高大連携プログラムについては、次の内容で実施しました。

・1 年生対象のプログラム

対象	付属高校 1 年生全 14 クラス
時期	3 学期（1～2 月）
内容	地球環境・社会問題に取り組んでいる企業・団体の活動に関する探究-企業・団体の本業と CSR・SDGs 活動に関する調査とそこからの気づきや学びをまとめる

・2 年生対象のプログラム

対象	付属高校 2 年生（特別進学クラスを除く 11 クラス）
時期	1 学期～3 学期（4 月～2 月）
内容	SDGs に関する探究-生徒が SDGs を理解し自分事として捉え、継続的に行動に移す意識を醸成することが狙い。

B：付属高校・大学での CUC 教育を受けた実践的人材で、CUC への愛校心溢れる人材の育成

1. 入試制度の改編

<主なアクションプラン>

① 高大接続入試制度の導入、付属高校生対象入試制度の全面見直し

付属高校の新クラス・コース導入に伴い、2022年度入学の特進選抜クラスにおいて、一定条件を満たす生徒は大学への合格を保証する仕組みが設けられました。

C：教育の質を保証する高校・大学へ

1. 大学と付属高校との効果的接続を視野に入れ、教育連携や相互交流の発展

① グローバル教育に関する連携

2023年1月に付属高校版 iSquare である「Shodai Global Guild (SGG)」を開室しました。
2023年2月には大学の iSquare スタッフと学部生2名との合同イベントを実施しグローバル教育に関する連携を推進しました。

Ⅲ. 財務の概況

1. 決算の概要

学校経営における当該年度の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、及びその他の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を表す計算書類に「事業活動収支計算書」があります。

第2期中期経営計画4年目となる2022年度決算では、本業である教育活動収支差額は前年度△4,357千円から200,831千円と205,188千円増加しました。教育活動外収支も含めた経常収支差額も対前年比268%増の339,465千円となりました。

経常収支に特別収支を含めた「基本金組入前当年度収支差額」は318,346千円となりました。前年度は特別収入として、特定資産に計上している投資信託を、資金運用ポートフォリオの見直しのため一部売却したことにより、7億3,419万4千円の売却益を計上したことから、基本金組入前当年度収支差額が7億7,714万5千円でしたので、対前年比から大きく減少しましたが、2022年度は金融資産を含む資産売却は実施しておりません。

事業活動収入から事業活動支出を差し引いた「基本金組入前当年度収支差額」の事業活動収入合計に対する割合である「事業活動収支差額比率」は3.4%でした。

収入面では、3年目となる大学学費値上げや離籍率の減少等により、学生生徒納付金収入は

7,458,094千円となり、対前年比3.3%増加しました。

経常費等補助金は国庫補助金と地方公共団体補助金を合わせ1,271,186千円で、対前年比8.2%減少したものの、国庫補助金収入として、競争的補助金である「私立大学等改革総合支援事業」補助金におけるタイプ1「『Society 5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」と、タイプ3「地域社会の発展への貢献(プラットフォーム型)」に4年連続で採択(選定)されました。

附属高等学校では、次世代に向け「未来・地域・生徒同士が『つながる』校舎」をコンセプトに新校舎建設が2020年3月より着工され、2021年7月の第Ⅰ期新校舎が竣工に続き、2022年12月に第Ⅱ期新校舎が竣工しました。省エネについて、国土交通省認定の建築物省エネルギー性能表示制度「BELS」で最高評価の5スターと、年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロ又はマイナスの建築物である評価である「ZEB Ready」の認証を取得しています。附属高等学校新校舎建設プロジェクトは2023年5月に全体竣工となります。

その他、施設設備投資では地域防災拠点として、千葉商科大学の屋上太陽光発電により供給される電力を災害時の非常電源とするための蓄電池の設置を前年度に続いて実施していません。また大学図書館の外壁タイル剥離の大型改修工事を実施しています。

2. 事業活動収支計算書

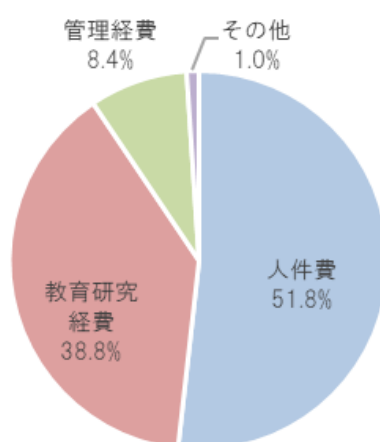
事業活動収支計算書は、収入と支出の内容及び収支の均衡を3つの事業活動収支区分（「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」）ごとに捉えた計算書のことです。「教育活動収支」は、本業である教育活動から得られた収支差額を表す区分、「教育活動外収支」は、経常的な財務活動及び収益事業に係る収支差額を表す区分。「特別収支」は、資産売却等の臨時的な収支差額を表す区分です。また、「教育活動収支」と「教育活動外収支」を合わせて「経常収支」の区分を表わし、経常的な収支状況を捉えています。

(単位:千円)

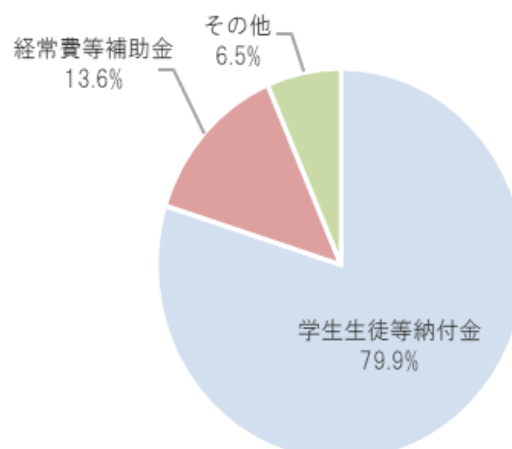
事業活動支出の部		事業活動収入の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
人件費	4,669,169	学生生徒等納付金	7,458,094
教育研究経費	3,496,985	手数料	128,121
管理経費	756,578	寄付金	28,094
		経常費等補助金	1,271,186
		付随事業収入	27,853
		雑収入	210,214
教育活動支出計	8,922,732	教育活動収入計	9,123,563
借入金等利息	25,879	受取利息・配当金	102,513
		収益事業収入	62,000
教育活動外支出計	25,879	教育活動外収入計	164,513
資産処分差額	68,211	資産売却差額	46
その他の特別支出	1,924	その他の特別収入	48,970
特別支出計	70,135	特別収入計	49,015
事業活動支出計	9,018,746	事業活動収入計	9,337,091
基本金組入前当年度収支差額	318,346		
基本金組入額	△ 540,042		
当年度収支差額	△ 221,697		
前年度繰越収支差額	△ 5,057,326		
翌年度繰越収支差額	△ 5,279,023		

教育活動収支差額 : 200,831千円

経常収支差額 : 339,465千円



事業活動支出
90億1,874万6千円



事業活動収入
93億3,709万1千円

3. 資金収支計算書

資金収支計算書は、学園の1年間の活動状況をお金の動きで捉えたもので、年度末にお金(いつでも引き出すことができる現金預金)がいくらあるかを計算します。資金収入には、授業料等の学費、入学検定料、補助金、受取利息等の収入や借入金、前受金などの負債となる収入のほか、すべての収入を計上しています。資金支出には、教職員に支払う給与、消耗品や水道光熱費等の諸経費、土地、建物、図書、機器備品等の購入費をはじめ、すべての支出を計上しています。当年度の諸活動に対応するものは、お金の出し入れがなくてもすべて計上するために収入額または支出額と実際のお金の出し入れに差異が生じるため、年度末に残高に合わせるための調整勘定が設けられています。

(単位:千円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
人件費支出	4,634,558	学生生徒等納付金収入	7,458,094
教育研究経費支出	2,590,630	手数料収入	128,121
管理経費支出	674,574	寄付金収入	45,963
借入金等利息支出	25,879	補助金収入	1,291,541
借入金等返済支出	145,796	資産売却収入	46
施設関係支出	1,389,466	付随事業・収益事業収入	89,853
設備関係支出	251,827	受取利息・配当金収入	102,513
資産運用支出	34,611	雑収入	210,395
その他の支出	998,460	借入金等収入	0
資金支出調整勘定	△ 1,577,269	前受金収入	1,233,177
翌年度繰越支払資金	4,084,970	その他の収入	87,257
		資金収入調整勘定	△ 1,515,731
		前年度繰越支払資金	4,122,272
支出の部合計	13,253,502	収入の部合計	13,253,502

■ 活動区分別資金収支計算書

活動区分別収支計算書とは、学校法人の活動を教育活動、施設整備等活動、その他の活動に区分し、各活動ごとに資金の獲得と使用の状況を示す財務計算書類のことで、教育活動収支とは学校法人本来の活動である教育研究活動により、どれだけ資金を獲得し、また使用したかを示す資金収支。施設設備等活動による資金収支は、学校法人の施設設備の取得、売却等に関する資金収支売却等に関する資金収支。その他の活動による資金収支は、教育活動・施設設備等活動以外の活動に係る資金収支です。

(単位：千円)

	科目	金額
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	9,121,833
	教育活動資金支出計	7,897,839
	調整勘定等	△190,577
	教育活動資金収支差額	1,033,416
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	40,000
	施設整備等活動資金支出計	1,641,293
	調整勘定等	607,860
	施設整備等活動資金収支差額	△993,432
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	164,694
	その他の活動資金支出計	241,799
	調整勘定等	△181
	その他の活動資金収支差額	△77,286
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△37,302
前年度繰越支払資金		4,122,272
翌年度繰越支払資金		4,084,970

4. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財政状況を明らかにするため、学園が保有する資産、負債、純資産を一覧表示したものです。

左側「資産の部」には、学園が保有する財産を示し、右側「負債及び純資産の部」には、財産の調達財源（他人資金で賄ったのか自己資金で賄ったのか）を示しています。他人資金とは将来他人に返済すべき金額（＝負債）を指し、固定負債と流動負債に区分されます。自己資金とは、「基本金＋繰越収支差額」のことをいい、自己財源で調達した財産の維持状況を金額で示しています。

（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	45,674,756	固定負債	5,366,419
(1)有形固定資産	26,896,457	流動負債	3,329,506
(2)特定資産	18,250,046	第1号基本金	43,666,900
(3)その他の固定資産	528,252	第3号基本金	2,366,163
流動資産	4,321,209	第4号基本金	546,000
		繰越収支差額	△ 5,279,023
資産の部合計	49,995,965	負債及び純資産の部合計	49,995,965

■施設設備関連事業

当期投資額のうち、主な事由は次のとおり。

- ① 付属高等学校新校舎整備工事 953,589 千円
- ② 図書館外壁改修工事 109,691 千円

5. 収益事業

企業会計基準を適用。2014年度より売電を開始し、2018年2月には、1,610枚のパネル増設を実施しました。2022年度は、150,372千円の売電収入を計上し、経常利益は66,262千円で学校会計への繰入金として6,200万円を支出しました。

（単位：千円）

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売電収入	155,487	153,217	153,616	157,445	150,372
経常利益	70,379	62,607	67,172	71,569	66,262
学校会計繰入金	73,000	60,000	62,000	62,000	62,000
当期純利益	△ 2,620	2,607	3,972	8,287	3,124

6. 経年推移

【資金収支計算書】

(単位：千円)

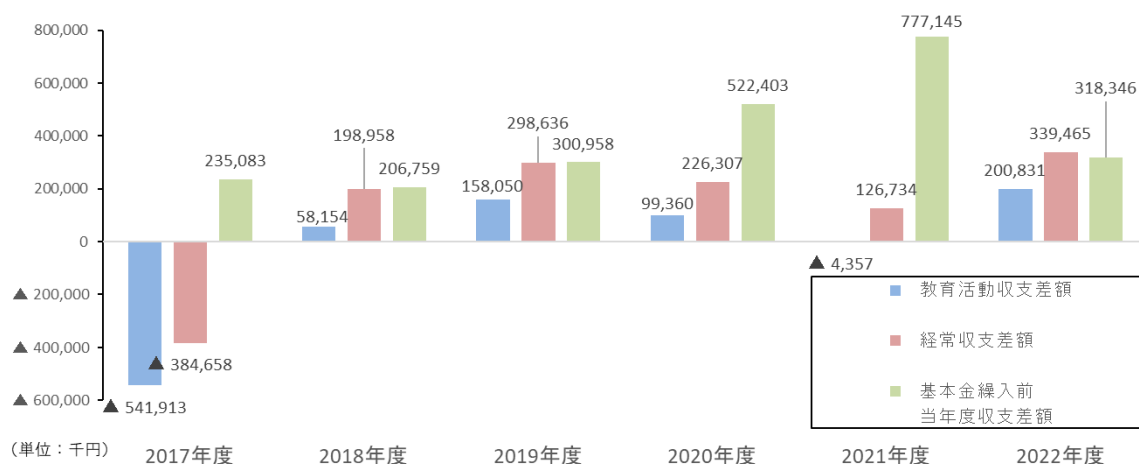
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	6,627,541	6,849,320	7,049,834	7,218,140	7,458,094
手数料収入	152,689	174,234	148,155	141,484	128,121
寄付金収入	105,799	49,874	55,727	29,036	45,963
補助金収入	814,933	855,082	1,277,283	1,412,089	1,291,541
資産売却収入	0	0	1,000,000	1,810,840	46
付随事業・収益事業収入	128,877	103,262	99,349	113,460	89,853
受取利息・配当金収入	79,164	90,872	83,152	88,820	102,513
雑収入	330,830	198,298	116,893	100,345	210,395
借入金等収入	0	1,277,000	0	1,000,000	0
前受金収入	1,542,994	1,697,472	1,627,185	1,320,929	1,233,177
その他の収入	280,965	452,688	356,497	413,583	87,257
資金収入調整勘定	△ 1,941,932	△ 1,706,154	△ 1,805,925	△ 1,714,442	△ 1,515,731
前年度繰越支払資金	2,308,417	2,363,637	2,791,848	3,451,941	4,122,272
収入合計	10,430,277	12,405,584	12,799,999	15,386,226	13,253,502
人件費支出	4,696,284	4,634,620	4,488,496	4,510,373	4,634,558
教育研究経費支出	1,853,919	1,877,871	2,535,297	2,489,646	2,590,630
管理経費支出	668,272	804,732	651,672	874,020	674,574
借入金等利息支出	11,360	10,287	18,205	19,729	25,879
借入金等返済支出	116,656	99,996	99,996	99,996	145,796
施設関係支出	496,911	1,778,898	810,127	1,943,914	1,389,466
設備関係支出	245,937	240,119	213,216	310,964	251,827
資産運用支出	104,860	284,693	690,933	1,135,506	34,611
その他の支出	461,028	567,774	786,759	1,020,203	998,460
資金支出調整勘定	△ 588,587	△ 685,253	△ 946,645	△ 1,140,398	△ 1,577,269
翌年度繰越支払資金	2,363,637	2,791,848	3,451,941	4,122,272	4,084,970
支出合計	10,430,277	12,405,584	12,799,999	15,386,226	13,253,502

【事業活動収支計算書】

(単位:千円)

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	6,627,541	6,849,320	7,049,834	7,218,140	7,458,094
		手数料	152,689	174,234	148,205	141,484	128,121
		寄付金	105,803	50,377	46,969	27,226	28,094
		経常費等補助金	799,946	855,082	1,270,800	1,385,203	1,271,186
		付随事業収入	55,877	43,262	37,349	51,460	27,853
		雑収入	330,830	198,298	115,950	100,345	210,214
		教育活動収入計	8,072,686	8,170,573	8,669,108	8,923,858	9,123,563
	支出の活動	人件費	4,664,952	4,486,670	4,472,126	4,569,076	4,669,169
		教育研究経費	2,623,810	2,639,495	3,361,381	3,399,967	3,496,985
		減価償却額	769,927	762,470	822,924	897,724	904,557
		管理経費	725,770	886,358	736,241	959,173	756,578
		減価償却額	57,697	81,318	84,662	81,237	83,858
		教育活動支出計	8,014,532	8,012,522	8,569,748	8,928,215	8,922,732
	教育活動収支差額		58,154	158,050	99,360	△ 4,357	200,831
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	79,164	90,872	83,152	88,820	102,513
		その他の教育活動外収入	73,000	60,000	62,000	62,000	62,000
		教育活動外収入	152,164	150,872	145,152	150,820	164,513
	支出の活動	借入金等利息	11,360	10,287	18,205	19,729	25,879
		借入金利息	11,360	10,287	18,205	19,729	25,879
		教育活動外支出計	11,360	10,287	18,205	19,729	25,879
教育活動外収支差額		140,805	140,585	126,947	131,091	138,634	
経常収支差額		198,958	298,636	226,307	126,734	339,465	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	0	0	314,127	734,194	46
		その他の特別収入	23,208	23,216	22,258	39,869	48,970
		特別収入計	23,208	23,216	336,385	774,064	49,015
	支出の活動	資産処分差額	15,407	20,894	40,289	123,652	68,211
		その他の特別支出	0	0	0	0	1,924
		特別支出計	15,407	20,894	40,289	123,652	70,135
特別収支差額		7,801	2,322	296,096	650,412	△ 21,119	
基本金組入前当年度収支差額		206,759	300,958	522,403	777,145	318,346	
基本金組入額		△ 739,709	△ 836,642	△ 932,132	△ 361,663	△ 540,042	
当年度収支差額		△ 532,950	△ 535,684	△ 409,729	415,483	△ 221,697	
前年度繰越収支差額		△ 3,994,446	△ 4,527,396	△ 5,063,080	△ 5,472,809	△ 5,057,326	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 4,527,396	△ 5,063,080	△ 5,472,809	△ 5,057,326	△ 5,279,023	
(参考)							
事業活動収入計		8,248,058	8,344,661	9,150,646	9,848,742	9,337,091	
事業活動支出計		8,041,299	8,043,703	8,628,242	9,071,596	9,018,746	

(教育活動収支差額・経常収支差額・基本金組入前当年度収支差額の推移)



【貸借対照表】

(単位：千円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	42,582,751	43,894,707	43,847,027	45,051,420	45,674,756
有形固定資産	23,790,192	24,974,508	25,093,216	26,286,599	26,896,457
特定資産	18,171,053	18,303,103	18,156,733	18,215,435	18,250,046
その他の固定資産	621,507	617,097	597,078	549,386	528,252
流動資産	2,686,059	2,990,968	3,605,214	4,272,730	4,321,209
資産の部合計	45,268,810	46,885,675	47,452,241	49,324,150	49,995,965
固定負債	3,620,659	4,593,372	4,436,075	5,517,022	5,366,419
流動負債	2,266,964	2,610,158	2,811,618	2,825,434	3,329,506
負債の部合計	5,887,623	7,203,529	7,247,692	8,342,456	8,695,925
基本金	43,908,584	44,745,226	45,677,358	46,039,020	46,579,063
第1号基本金	40,996,421	41,833,063	42,765,195	43,126,857	43,666,900
第2号基本金	0	0	0	0	0
第3号基本金	2,366,163	2,366,163	2,366,163	2,366,163	2,366,163
第4号基本金	546,000	546,000	546,000	546,000	546,000
翌年度繰越収支差額	△ 4,527,396	△ 5,063,080	△ 5,472,809	△ 5,057,326	△ 5,279,023
純資産の部合計	39,381,188	39,682,146	40,204,549	40,981,694	41,300,040
負債及び純資産の部合計	45,268,810	46,885,675	47,452,241	49,324,150	49,995,965

7. 財務比率の経年推移

1) 貸借対照表関係

比 率	算 式	評価 (※1)	千 葉 学 園					大学法人 平均 (※2)
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2021年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	94.1	93.6	92.4	91.3	91.4	85.9
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	40.1	39.0	38.3	36.9	36.5	22.9
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	32.4	29.6	30.3	28.4	27.3	27.5
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△	87.0	84.6	84.7	83.1	82.6	88.0
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△	△ 10.0	△ 10.8	△ 11.5	△ 10.3	△ 10.6	△ 15.2
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	108.1	110.6	109.1	109.9	110.6	97.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	118.5	114.6	128.2	151.2	129.8	262.9
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	15.0	18.2	18.0	20.4	21.1	13.6

(注) 1. △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い — どちらともいえない

2. 医歯系法人を除く数値。(今日の私学財政 日本私立学校振興・共済事業団発行より)

3. 総資産＝負債＋基本金＋繰越収支差額

2) 事業活動収支計算書関係

比 率	算 式	評価 (※1)	千 葉 学 園					大学法人 平均 (※2)
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2021年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	56.7	53.9	50.7	50.3	50.3	51.3
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	70.4	65.5	63.4	63.3	62.6	69.7
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	31.9	31.7	38.1	37.5	37.7	34.3
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	8.8	10.7	8.4	10.6	8.1	8.3
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	2.5	3.6	5.7	7.9	3.4	6.4
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	107.1	107.1	105.0	95.6	102.5	104.1
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	—	80.6	82.3	80.0	79.5	80.3	73.6
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.4	0.9	0.7	0.4	0.6	2.2
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	9.9	10.2	14.0	14.3	13.8	14.3
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	—	0.7	1.9	1.1	△0.1	2.2	4.2

(注) 1. △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い — どちらともいえない

2. 医歯系法人を除く数値。(今日の私学財政 日本私立学校振興・共済事業団発行より)

8. その他

1) 有価証券の状況

①総括表

(単位：千円)

	当年度（2023年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	7,363,163	8,448,555	1,085,392
（うち満期保有目的の債券）	(100,000)	(100,116)	(116)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,903,629	8,602,845	△ 300,784
（うち満期保有目的の債券）	(5,903,629)	(5,674,353)	△ 229,276
合 計	16,266,792	17,051,401	784,608
（うち満期保有目的の債券）	(6,003,629)	(5,774,469)	△ 229,160
時価のない有価証券	10,000	株式会社CUCサポート	
有価証券合計	16,276,792		

②明細表

(単位：千円)

種 類	当年度（2023年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	6,003,629	5,774,469	△ 229,160
株式	763,163	1,571,928	808,765
投資信託	9,500,000	9,705,004	205,004
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	16,266,792	17,051,401	784,608
時価のない有価証券	10,000	株式会社CUCサポート	
有価証券合計	16,276,792		

2) 借入金の状況

(単位:千円)

借入先	期末残高	使途
日本私立学校振興・共済事業団	2,231,200	付属高校新校舎建設
株式会社 千葉興業銀行	1,050,038	稲越グラウンド購入 The University DINING(学食)建設 等

3) 寄付金の状況

(単位:千円)

寄付種別	寄付金	現物寄付	合計
CUCサポーターズ募金	19,347	-	19,347
付属高校新校舎建設支援募金	19,599	5,356	24,955
特別寄付	7,000	-	7,000
一般寄付	17	-	17
その他	-	5,208	5,208
寄付合計	45,963	10,564	56,527

4) 補助金の状況(国庫補助金)

(単位:千円)

	計
① 私立大学等経常費補助金	587,854
一般補助	518,942
特別補助	68,912
タイプ1 『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開	10,000
タイプ3 地域社会への貢献(プラットフォーム型)	12,000
② 私学助成補助(直接補助)	15,914
③ 授業料等減免費交付金(高等教育修学支援事業)	403,349
合計 (①+②+③)	1,007,117